



## 特別講演

# 北東アジア地域協力と中国のWTO加盟

中国対外貿易経済合作部副部長  
貿易交渉首席代表

龍 永 図

私は新潟に来て本当にこの地に親しみを感じている。10年前から私はUNDP主導の図們江地域の協力の仕事に携わってきた。この間、新潟という都市の名前は度々聞くようになった。当時、国際経済協力プロジェクトにおいて、新潟が大きな役割を果たすであろうと感じた。私は初めて新潟を訪れたので、随行のERINAの方に海を見たいという要望を出した。昨日海に行った時は、天気があまり良くなかった。遠くを見渡すことはできなかったが、私の心の中では大陸の中国、ロシア、韓国、北朝鮮、そしてモンゴルを見ることができた。そして、新潟の地理的条件によって、新潟県人、特に平山知事をはじめとする新潟の政治家たちが北東アジア経済協力にいかに力を入れているかということ深く理解することができた。

また、中国人として、私が新潟に大変親しみを感じているのは、日本の元首相田中角栄先生の故郷であるからである。日本の全ての政治家の中で、田中角栄先生は中国人民にとって、一番よく知られている人物であろう。それは、30年前に田中角栄先生が中国の政治家と共に、両国関係の大きな門戸を開いてくれたからである。今年、国交正常化30周年を記念するに当たって、田中角栄先生を深く偲んでいる。私どもが最も敬服しているのは彼が表した政治的勇気である。そして、今日私どもは北東アジア経済協力をを行うに当たって、多くの挑戦に直面しているが、田中角栄先生と中国の先代政治家たちのような政治的勇気と堅忍不拔の精神を持っていれば、北東アジア経済協力を展開するうえで、直面する全ての困難を乗り越えられ、北東アジア経済協力を新たな段階まで押し上げることができよう。

今日、世界経済のグローバル化と地域間経済協力が急速に展開されている。いかに経済のグローバル化に対応するかという点で全世界の国々が重要な選択を迫られている。中国にとって、経済のグローバル化は歴史的な時代の流れであり、避けて通ることができない道であり、また全ての国が参加しなくてはならないことである。このような認識を持って、中国政府は戦略的な立場に立って、積極的に経済のグローバル化に参加するという重要な決定を下した。昨年、中国は15年の努力を経て、最終的にWTO加盟を実現した。中国のWTO加盟は中国のグローバル化と地域間

協りに積極的に参加する準備段階であるとも言える。

中国がWTO加盟の過程において、経済のグローバル化プロセスに積極的に加わっていくために、二つの重要な準備を行った。

一つは、中国が国際的に通用する規則を守ることを承諾したことである。しかも、中国において、ルールに基づく社会主義市場経済体制を成立させるのである。経済のグローバル化に参加するためには、全ての国と地域は同じ法律と規則体制で事業を行うべきである。同じような法律・規則のシステムの中で、私どもはようやく安全にかつ有効的な国際経済協力を行うことができる。これが、中国がWTO加盟の申請過程と加盟後において、国際通用規則を守る理由である。この方面において、中国政府は以下のような取り組みを行っている。

第1に、中央政府から地方政府に至るまで、現行の経済貿易関連法規の徹底的な整理を大規模に行っている。多くのWTOのルールに合致しない時代遅れの経済貿易法規を廃棄した。また、WTO加盟の際の約束に基づいて、多くの経済貿易法規を改正した。このほか、国際経済のグローバル化活動に積極的に参加していくために、新しい法規も制定した。中国WTO加盟に当たって行った最も重要な仕事は、自国の法規に対し、整理改正を行ったことである。廃止すべきものを廃止し、改正すべきものを改正し、制定すべきものを制定した。このような作業を通じて、中国でWTO規則と国際通用ルールに合致する経済法規を創り上げようとしている。

第2に、私どもは法規の透明度を高めるよう懸命に努力している。法規の透明度はその国の経済貿易体制環境と法律環境を左右する。WTO加盟の際に、今後執行する全ての経済法規を必ず公開することを承諾し、公開しない法規は執行しないことを決めた。このことによって、中国では過去の法規の不透明の時代が永遠に過ぎ去ることとなった。内部の法規は永遠に存在しなくなる。これらの内部の法規には多くの投資家が悩まされ、障害をもたらしていた。

第3に、中国の経済貿易政策を全国で統一的に行うことができるように懸命に努力している。これは、かつて一部の地方政府が中央政府の法規とWTOの規則に合致しない

地方の法規を制定したからである。今回の整理に当って、全ての地方政府に、中央政府の法規とWTO規則に合致していない地方の法規は全て廃棄し、執行を停止することを要求した。この決定によって、長期にわたって存在した「中央に政策があっても、地方に対策がある」という状態を解決できる。これらの不透明な法規は外国人にとって、悩まされ、困惑するところとなっている。

第4に、WTO規則に照らして、中国の市場秩序の一層の整備を行っている。今、密輸や脱税などの行為や市場に溢れている偽物商品などの取り締まりにも努めている。WTOに反するあるいは国際条例に反する知的著作権保護などの法律も排除している。そして、投資環境を整備する中で、みだりに費用徴収を行うなど外資系企業に対する非規範的管理方式の排除に努めている。これらの全ては、中国において透明性が高く、安定的かつ予想可能な法規体制を整備するためである。

経済のグローバル化プロセスに加わるために、WTO加盟の際に承諾したことの二つ目は中国が持っている義務に従って、市場を徐々に開放していくことである。御承知の通り、経済のグローバル化にとって、中国市場を一步一步開放することは極めて重要な意味を持っている。ある意味で、経済のグローバル化は世界規模の産業構造の調整である。この産業構造の調整は一国だけでできることではなく、また遼寧省或いは吉林省といった一つの省だけで行うことではない。そして、新潟県の範囲内で行うことでもない。これは世界規模で行う産業構造調整である。

経済の益々の発展に伴い、産業構造調整も行う必要がある。従って、各国の政府指導者及び各地方政府の指導者は経済のグローバル化に参加するに当って、各自の産業構造調整を世界規模で行うということに直面している。私どもは物事を世界規模で考える必要がある。日本に来た後、駐日中国大使館の同僚から平山知事が2002年1月6日に「日本経済新聞」で発表した文章を見せてもらった。文章の中で産業構造調整に触れ、新潟の一部の企業が中国で投資し、工場を中国とその他の国に移転したことに対する見解が示されていた。これは実質上経済のグローバル化の新潟県での現れであると思う。また、新潟の指導者が経済のグローバル化は世界の流れであることをはっきり認識していることの証である。経済のグローバル化と世界規模での産業構造調整は避けて通れない道である。そして、先見の明のある政治家たちはこのような経済情勢を直視して、経済発展を考える。平山知事が新聞の中で述べていた「新潟県の人材資源の優位性を発揮して、地域の産業競争能力を高めていく」という見解について、私は経済のグローバル化

に対応する正しい見解であると思う。全ての政治家は歴史の流れを直視する際、勇敢にチャレンジに向かい合うことによつてのみ一層の経済発展と国民に実益をもたらせることができる。

中国も市場開放に努めている。市場開放の面において、2つの作業を行った。

一つは、大幅に輸入関税を下げること。中国の輸入関税は94年の43%から現在の13%に、さらに2005年までに平均関税を10%までに下げることを決定した。これは大幅な引き下げである。

自動車の問題は国内外から注目されているので、ここで自動車の輸入関税について言及したい。2002年から自動車の輸入関税、特に小型乗用車の関税は半分まで下げられる。今年から中国市場の自動車価格が大幅に下がり始めた。自動車の関税を下げる決定をしたのは、中国の自動車産業に世界規模の開放的な環境で各国のメーカーとの公平な競争を行わせるためである。同時に、中国の自動車産業が長い間保護され、自動車価格がねじ曲げられているという異常な現象を変える。御承知の通り、中国国民は自動車を買う時に、外国人より2～3倍高い値段で買わなければならなかった。言い換えれば、中国の自動車価格は国際市場より2～3倍高いのである。このようなことは許せないことであり、市場をねじ曲げることである。中国の1人当たりGDPは上昇している。例えば、上海周辺の1人当たりGDPは4,500ドルに、広東、北京及びその他の地域も1人当たりGDPは4,000ドル台に達した。つまり、マイカー時代がまもなく到来する。中国の1人当たりの自動車保有率はまだ低いのである。資料によると、アメリカは100人当たり75台の自動車を保有しているのに対し、中国では100人当たり1台しか保有していない。これは大きな格差である。今後5～10年をかけて、中国の1人当たり自動車保有台数を高めていきたいと思う。もし中国の1人当たり自動車保有台数をブラジルのような発展途上国の100人当たり10～15台という水準に引き上げれば、中国の自動車需要が大幅に伸びることとなる。現在、中国の自動車は1,300万台であり、13億人の1%である。もしそれを100人当たり10台に引き上げると1億3,000万台になる。これを達成するには、中国の自動車価格を国民が買えるようなものにしていかなければならない。中国の国内価格を国際価格と同じようにする必要があり、そのためには、中国の自動車市場を開放する必要がある。中国がマイカー時代になると、つまり100人当たり10～15台を保有するという時代に入ると、中国経済は新しい時代を迎えることを意味する。それは自動車産業の発展につれて、その裾野産業、例えば鉄鋼、プラスチック、化学製

品などのさまざまな業種が発達するだけでなく、多くの就業機会もそこで創造することができる。資料によると、アメリカの自動車産業関連のサービス産業がアメリカに6.5%の雇用機会をもたらした。それは国民が多くの自動車を所有すると、一連の新しいサービス産業が必ず現れるからである。そこには、自動車販売、メンテナンス、ガソリンスタンド、ローン、保険、駐車場などが含まれる。また、中国の国民がもっと多くの自動車を持つようになると、国土が広いということから、中国の都市住民の生活様式も大きく変化する。非常に混雑している中心部からもっと郊外に移り、よって都市郊外の不動産業と一連のサービス産業が発達する。だから、これは非常に重大な経済の新しい時代の到来となるであろう。従って、中国の国民がもっと多くの自動車を持てるようにすれば、中国の国民に多くの雇用機会を提供することにもなる。もし今の雇用機会を1億とすれば、アメリカのように6.5%の増加とすると、650万の雇用機会が増えることとなる。だから、中国の自動車価格を国際市場価格と結びつけ、また自動車産業が国際競争力を持つようにさせるため、中国の自動車産業を開放する必要があるのである。これは中国の経済戦略と経済発展に欠かすことのできない部分である。中国は経済のグローバル化に参加するという高い戦略に立ち、中国の対外開放問題を考え、大幅に自動車産業を開放する決定を下した。その他多くの重要分野も開放する。例えばIT産業については、私もWTOの情報技術製品協定に参加することを決定し、200余の重要なIT製品については2005年までに全面的なゼロ関税を実現する。従って、中国のIT産業はグローバルなIT産業の重要な構成部分となる。

またWTO加盟の際に、中国はできるだけ早くサービス産業を開放することを承諾した。これには、銀行、保険、電気通信、観光、交通などの業種が含まれている。また、弁護士、会計事務所、広告業など含む専門サービスも含まれる。これらの産業を開放するのは国の重要な命脈を握るような産業を国際競争力を持つ産業にしていきたいからである。過去20年余の改革開放から、対外開放が早い産業ほど国際競争力が強いことが証明された。中国の家電産業はそれを実証した。開放政策をとることによって、銀行保険業、電気通信、観光業などサービス産業も、同じように一流の競争力を持つ産業に育ててほしいと望んでいる。また、これらの開放された産業が発展する中で、多くの中高収入階級が生まれるチャンスが生まれた。銀行、保険、電気通信といった業種は私どもにこのように機会を多く提供してくれる。従って、中国の最も才能のある人、知識のある人が大いに活躍できる場も増えることにもなる。全体をまと

めて言えば、中国がWTOに加盟したことは、中国の対外開放が新しい段階に入ったことを意味している。そして、中国がさらに積極的な姿勢で経済のグローバル化と地域協力に取り組むことも意味している。

当然、中国はWTO加盟後、義務を果たすと同時に、権利も享受している。一番明らかなのは、WTO加盟後、アメリカと何十年にもわたってずっと問題になっていた最恵国待遇を一年に一度審査するという問題が解決し、正常な貿易関係を築いたことである。アメリカの中国に対する1年ごとの最恵国待遇審議は中米経済貿易関係において、最も困難な問題であった。また、中国の世界経済貿易体制の中での地位に影響する非常に困難な問題であった。WTOに加盟することによって、一気にアメリカの対中貿易関係の恒久的正常化の問題を解決した。アメリカのブッシュ大統領は今年1月1日から中国に対する最恵国の年度ごと審査を停止することを発表した。これは中国WTO加盟後得た、初めての重要な成果と言える。

WTO加盟後、中国の法律環境と投資環境の改善により、外資導入も拡大している。去年は史上最高記録を更新し、468億ドルに達した。去年の非常に厳しい国際情勢の中での15%の伸びであった。世界でも例の少ない成長であった。中国はWTO加盟後に得た重要な成果を享受している。

WTO加盟後、中国はグローバル化のプロセスに加わり、同時に、積極的に地域の経済協力にも参加している。この面において、中国政府は一連の重要な行動をとっている。いくつかの例を紹介する。まずASEANとの自由貿易協定の構築についての話し合いが正式に始まっている。そして、上海協力機構の中央アジア諸国と実質的な協力を実施するため、協議を始めている。また、メコン川流域の国々とも、実質的な協力に向けた詳細な計画を制定している。中国は全方位で地域協力に参加していると言える。特に、周辺各国との間の協力が進められている。同じように私も積極的に姿勢で北東アジアの地域協力に参加していきたいと考えている。もちろん、北東アジア地域協力はある面において、他の地域より遅れていることを認識するべきである。従って、北東アジア経済協力の歩みを加速させると同時に、北東アジア地域経済協力に対する支持も強化すべきである。これに関していくつかの提案をしたい。

第1に、北東アジア地域各政府間、特に中央政府間の当地域に対する経済協力サポートを強化する。中央政府の支持がなければ地域協力、特に経済協力が重大な進展を見ることはとても難しいと思う。中国とASEANの自由貿易協定の提案は政府の指導者レベルから提起され、決定されたものである。そして、上海協力機構も同じように元首、閣

僚級での問題提起の結果である。これらの地域協力は中央政府の支持が必要である。従って、北東アジア地域協力において、関係国の中央政府がもっと支援するよう希望する。それがあって初めてこの地域の協力活動がもっと強固な枠組の中で進展することを確保できる。

第2に、引き続き各国地方政府の積極性をさらに引き出す。地方政府の積極性によって、地域の経済協力が実質性を持つようになる。地方政府は、各地域の経済貿易利益を出発点とし、また地方同士がそれぞれの需要と優位性を相互に把握しているため、地方政府が提出する地域経済協力計画は最も現実的かつ可能性を持っている。従って、北東アジア地域の経済協力が本当に実質的に進展するために、各国の地方政府の積極性を最大限に引き出す必要がある。御承知の通り、今回の会議には中国の東北3省の指導者が自ら代表団を率いてこの会議に参加している。そして、北東アジアの経済協力を実質的に推進する目的で食材展示商談会を新潟で開催することになっている。従って、今後とも新潟県、新潟市も含む地方政府の積極性を引き出すことが、北東アジア経済協力が本当に実質的な結果を生むために重要な意義を持っている。

第3に、北東アジア地域各国政府は国際機関の役割をもっと重視する必要がある。北東アジア地域は他の地域と違って、政治制度や他の面で多様性を内包している。従って、北東アジア協力を展開する場合、政治的、外交的に敏感な部分が存在しているため、このような状況下で、国際機関の役割を引き出すことは重要で特殊な意義を持っている。私が参加した図們江地域開発プロジェクトはUNDPが率先して行っており、サポートしている。UNDPは北東アジア地域協力、特に図們江地域開発において、非常に独特な役割を果たしている。従って、今後も引き続き国際機関、特に国連の関連機関がこの地域で発揮する役割を最も重視して強化する必要がある。北東アジア地域の政府、特に中央政府が例えばUNDPが提案している図們江開発などのプロジェクトをもっと支持するよう希望する。

第4に、引き続き民間の北東アジア経済協力を推進する力を引き出す必要がある。中央政府がこの北東アジア地域に対する全体的な取り組みを行っていない時、企業、専門家、学界は、それを推進する能力を持ち、独特の役割を發揮できるのである。時には、新潟のこの会議は具体的な成果が無いということで失望するかもしれないが、私はこの会議は重要な役割を果たしていると考えている。そして、このような役割を積極的に評価すべきである。北東アジア経済協力における研究は、ただ机上の話だけではないと思

う。研究は非常に大事なことである。よく言われているように、政治家はいつ行動するかを決定するが、専門家や企業家はどのようにするのか、何をするのかを決めることができる。そして、政治的な環境が整い熟した時に、専門家、企業家の研究成果はすぐに行動に移すことができることになる。研究成果は行動実施の基礎であると思う。この基礎がないと、政治的な決断が下されてもどうしていかかわらなくなる。従って、政治家が決定する前にそのような基礎が整えられることが大事である。

中国の北東アジア経済協力に対する態度は積極的である。ご承知の通り、北東アジア各国は対外開放に積極的な態度をとっている。中国は去年WTOに正式加盟し、これは国際経済協力を積極的に参加する決意の現れである。ロシアもWTO加盟交渉を始めており、中国はロシアのWTOの早期加盟を望んでいる。ロシアのWTO加盟が実現すれば、さらに高いレベルの同じ土俵の上で、北東アジア地域協力を展開することができる。中国とロシアはこの地域にとって、重要な存在である。

北東アジア各国は経済・貿易面の相互依存が密接になっている。2001年の中国の対外貿易は非常に困難な外部環境の下で、日本との貿易を5.5%伸ばし、中日貿易の歴史上の最高記録に達した。日本は、9年連続して、中国の最大の貿易パートナーである。また、中国も日本の2番目の貿易相手国となっている。日本の中国に対する投資は、困難な状況にもかかわらず、去年は40%の伸びとなった。史上最高の伸びである。資料によると、日本の対外貿易は不景気にもかかわらず、しかも2001年の日本から全世界の国・地域への輸出が減少している中で、中国への輸出は16%伸びており、ロシアに対する輸出も41%伸びている。北東アジアの地域貿易は各国にとって、いかに重要であるが分かる。

私はこの地域の未来に自信を持っている。経済のグローバル化と経済発展が進んでいる今日、北東アジア各国がさらに開放し、さらに積極的な態度を持って地域経済協力に参加して、新しい考え方をもち、新しい分野を開拓するのであれば、地域経済協力は小さい物から大きな物へと、そして徐々に実質的で具体的な各レベルにわたる協力が展開することになるであろう。そして、未来は明るいと信じている。北東アジア経済協力はこの地域の住民、地域の経済発展にメリットがあるだけでなく、全世界の経済にも有益であると考えている。

【中国語発言をERINAで和訳】

## *Cooperation in Northeast Asia and China's Entry into the WTO*

LONG, Yongtu

Vice Minister and Chief Representative for Trade Negotiations  
Ministry of Foreign Trade and Economic Cooperation (PRC)

I really do feel an affinity with Niigata. For the last ten years, I have been involved in work relating to UNDP-led cooperation in the Tumen River area. In that time, I have frequently heard the name 'Niigata'. At that time, I felt that Niigata had a big role to play in international economic cooperation projects. This is my first visit to Niigata, so I expressed my wish to see the sea to the ERINA representatives accompanying me. When I went to see the sea yesterday, the weather was not very good, so I could not see very far, but in my heart I could see the China, Russia, the ROK, the DPRK and Mongolia on the continent. In addition, I developed a deep understanding of the fact that, due to the geographical conditions of Niigata, the people of Niigata Prefecture, particularly its politicians, such as Governor Hirayama, are putting a great deal of effort into economic cooperation with Northeast Asia. Making use of this opportunity, I would like to express my profound respect for Governor Hirayama and the other Niigata leaders who, for many years, have been supportive of economic cooperation in Northeast Asia and have promoted related activities.

Furthermore, as a Chinese citizen, another reason for feeling a great affinity with Niigata is that it was the home of former Prime Minister Kakuei Tanaka. Of all Japan's politicians, Mr. Tanaka is probably the best known among the Chinese people. This is because thirty years ago, Mr. Tanaka, along with a number of Chinese politicians, made a significant breakthrough in relations between the two countries. This year, the 30th anniversary of the normalization of diplomatic relations, we deeply commemorate Mr. Tanaka. The thing that we most admire him for is the political courage that he displayed. As we undertake economic cooperation in Northeast Asia today, we are confronted by many challenges, but if we display the kind of political courage and spirit of resolved shown by Mr. Tanaka and the previous generation of Chinese politicians, with the development of economic cooperation in Northeast Asia, we can overcome all the difficulties that we face and raise economic cooperation in Northeast Asia to a new level.

Today, the globalization of the world economy and inter-regional economic cooperation are developing rapidly. The question of how to respond to the globalization of the economy presents the countries of the world with an important choice. For China, the globalization of the economy is the trend of an historic age, a path that cannot be avoided and a phenomenon in which all countries must participate. Armed with this knowledge, the Chinese government stands in a strategic position, and has made an important decision to participate actively in economic globalization. Last year, 15 years of effort culminated in China joining the WTO. China's entry into the WTO can be

said to be the preparatory stage for China's active participation in globalization and inter-regional cooperation.

In the process of joining the WTO, China had to make two important preparations, in order to participate actively in the globalization of the economy.

The first was to consent to obeying the rules that apply internationally. Furthermore, China had to establish a socialist market economy system as the basis for the rules. In order to participate in economic globalization, all countries and regions should undertake projects under the same laws and regulatory structures. Among these same laws and regulatory systems, we can at last safely undertake effective international economic cooperation. This is the reason why China, in the application process for joining the WTO and after joining, will obey these internationally applicable rules. With regard to this aspect, the Chinese government is carrying out the following initiatives.

Firstly, it is carrying out a thorough consolidation of current economic and trade-related laws and regulations on a large scale, from the central government right down to local governments. Many outdated economic and trade laws that did not conform to WTO rules have been abolished. Moreover, based on the promises made when it joined the WTO, China has revised many of its economic and trade laws. In addition to this, in order to participate actively in activities pertaining to the globalization of the international economy, it has established new laws. The most important work to be carried out with regard to China's entry into the WTO was to consolidate and reform its own laws. It abolished the things that should have been abolished, revised those things that ought to have been revised, and established those things that needed to be established. By such means, China is trying to forge economic laws that accord with WTO regulations and internationally applicable rules.

Secondly, we are making valiant efforts to increase the transparency of our laws. The level of transparency of laws affects the economic and trade system environment and the legal environment in that country. When China joined the WTO, it consented to make public all economic laws it enforced thereafter, without fail, and it was decided that laws not made public would not be enforced. By means of this, China has ensured an end to the past era of non-transparent laws, forever. Internal laws will never again exist. Many investors were hindered by and suffered as a result of these internal laws.

Thirdly, China is trying hard to ensure that its economic and trade policies can be implemented in a unified fashion throughout the country. This is because some local governments previously established some

regional laws that did not conform to central government laws or WTO regulations. Under the current consolidation, the central government has requested that all local governments abolish regional laws that do not conform to central government laws or WTO regulations, and to cease their enforcement. By means of this decision, the situation of "even if there is a central policy, there is a regional countermeasure", which existed for many years, can be solved. These non-transparent laws have been a source of distress and trouble to foreigners.

Fourthly, illuminated by the WTO rules, China is further consolidating the orderliness of its market. At present, the country is making efforts to clamp down on such activities as smuggling and tax evasion, and on the seepage of fake goods onto the market. It is also doing away with laws, such as those relating to the protection of intellectual property, which run contrary to the WTO or international treaties. In addition, in developing the investment environment, the government is working to eliminate non-canonical administrative methods with regard to foreign-affiliated companies, such as the arbitrary levying of charges. All these initiatives are designed to develop a highly-transparent, stable and foreseeable regulatory system.

The second thing to which China consented when it joined the WTO, in order to participate in the economic globalization process, was the gradual liberalization of its markets, in line with its duties. As you are no doubt aware, with regard to economic globalization, opening up the Chinese market is of extreme significance. In one sense, economic globalization is an adjustment of the industrial structure on a global scale. This structural adjustment of industry is not something that can be undertaken by a single country, and it certainly is not something that can be tackled by a single province, such as Liaoning or Jilin. Nor is it within the scope of Niigata Prefecture to tackle. This is industrial restructuring on a global scale.

Along with the increasing development of the economy, it is also necessary to adjust the industrial structure. Consequently, as the leaders of national and local governments from each country participate in economic globalization, they are confronted by the issue of carrying out industrial restructuring on a global scale. We need to consider matters on a global scale. After coming to Japan, a colleague from the Chinese embassy showed me an article from the January 6th edition of the *Nihon Keizai Shinbun*, written by Governor Hirayama. In this article, he touched upon the issue of structural adjustments in industry and indicated his thoughts on investment in China by some Niigata companies, which have moved their factories to China and other countries. I believe that this is the manifestation of economic globalization in Niigata Prefecture, in all but name. Furthermore, it is proof that Niigata's leaders are clearly aware of the worldwide tide of economic globalization. The globalization of the economy and the readjustment of the industrial structure on a global scale is a path that cannot be avoided. Moreover, politicians with foresight will confront this kind of economic situation and give consideration to economic development. I believe that Governor Hirayama's remark in the newspaper that "We will take advantage of Niigata's edge in terms of

human resources, and increase the region's industrial competitiveness", is the correct response to economic globalization. All politicians, when confronted by the tide of history, can only bring about further economic development and provide practical benefits for the people of their countries by courageously facing up to these challenges.

China is striving to liberalize its markets. It has carried out two tasks with regard to this:

One was a significant reduction in import tariffs. It decided to lower import tariffs from 43% in 1994 to the present level of 13%, and to reduce average tariffs to 10% by 2005. This is a significant reduction.

The issue of cars is receiving attention both domestically and overseas, so I would now like to refer to import tariffs on cars. From 2002, the import tariffs on cars, particularly those on small cars, will be reduced by half. In addition, the price of cars on the Chinese market has begun to decrease considerably from this year. The purpose of the decision to reduce car tariffs is to make Chinese automobile manufacturers engage in fair competition with manufacturers from other countries on a global scale, in an open environment. At the same time, it will alter the abnormal phenomenon whereby the Chinese car industry was protected for a long time and car prices were distorted. As you are doubtless aware, when Chinese people bought a car, they had to pay twice or three times more than a foreigner. To put it another way, automobile prices in China were twice or three times more expensive than on the international market. This is inexcusable and distorts the market. China's per capita GDP is rising; for example, per capita GDP in the Shanghai area has reached \$4,500, while that in Guangdong, Beijing and other regions has reached the \$4,000 mark. In other words, the era of personal car ownership is just around the corner. China's per capita level of car ownership is still low. According to one source, whereas car ownership in the USA is 75 vehicles for every 100 people, in China it is one vehicle for every 100 people. This is a huge gap. In the next five or ten years, I would like to see per capita car ownership in China increasing. If China's per capita car ownership rate rose to the level of developing countries such as Brazil, with a rate of 10 - 15 vehicles per 100 people, demand for cars in China would increase significantly. At present, there are 13 million cars in China, 1% of the 1.3 billion population. If that figure rose to 10 vehicles per 100 people, that would make 130 million cars. In order to achieve this, it is necessary to set prices at a level that the Chinese people can afford. This means that when China enters the era of personal car ownership, that is, when car ownership reaches 10 - 15 vehicles per 100 people, the Chinese economy will enter a new age. As a result, propelled by the development of the car industry, not only will supporting industries, such as steel, plastics and chemicals, grow, but many employment opportunities will also be created. According to some sources, service industries connected with the US automobile industry are responsible for 6.5% of all employment opportunities in the USA. This is due to the fact that, if the citizens of a country own many cars, various new service industries are bound to appear. These include car sales, maintenance, gas stations, loans, insurance and

car parking. Furthermore, once the Chinese people own more cars, as the country covers a vast area, the lifestyles of the inhabitants of urban areas will alter significantly. People will move from the extremely crowded central areas to the suburbs, so the suburban real estate industry and various service industries will develop. This may well signal the arrival of an extremely important new economic era. Consequently, if the Chinese people are enabled to own more cars, it will provide more employment opportunities for them. If we say that there are 100 million employment opportunities at present, and if these grow at the same 6.5% as in the USA, there will be an increase of 6.5 million employment opportunities. Therefore, in order to link the price of cars in China with their price on the international market and to make the car industry internationally competitive, China needs to open up its automobile industry. China's economic strategy and economic development will be indispensable in this. This is because China has taken the highly strategic stance of participating in economic globalization, is thinking about the issue of opening the country up to external competition and has decided to undertake far-reaching liberalization of the automobile industry. There are many other fields requiring liberalization; for example, with regard to the IT industry, we decided to participate in the WTO treaty on information technology merchandise, implementing a zero rate of tariffs across the board on more than 200 important IT products. Consequently, China's IT industry will become an important component of the global IT industry.

When China joined the WTO, it consented to liberalize its service industries as quickly as possible, including the banking, insurance, telecommunications, tourism and transport sectors, as well as specialist services, such as legal services, accountancy and advertising. The purpose of liberalizing these industries is that we want to turn important national industries clinging to life into internationally competitive industries. The past 20 years or more of reforms and liberalization are proof that international competitiveness is stronger in industries that opened up to external competition earlier. China's consumer electrical appliance industry corroborates this. By adopting liberalization measures, it is hoped that service industries such as the banking and insurance, telecommunications and tourism sectors will grow to be top-flight internationally competitive industries in a similar fashion. Furthermore, amid the development of these liberalized industries, the opportunity for the birth of many medium- and high-income classes has been created. The banking, insurance and telecommunications sectors will provide us with many such opportunities. Consequently, the scope for China's most talented and knowledgeable people to be very active will broaden. To summarize, China's entry into the WTO means that its opening up to external competition has entered a new phase. In addition, it signifies that China will tackle economic globalization and regional cooperation, taking an even more active stance.

Naturally, after joining the WTO, at the same time as fulfilling its obligations, China is also enjoying some new rights. The most obvious is that, in joining the WTO, the issue of having to apply for Most Favored Nation (MFN)

status in trading with the USA, which was a problem over many years, has been solved and normal trade relations established. The USA's annual deliberations on China's MFN status was the thorniest of issues in the Sino-US economic and trade relationship, which also influenced China's standing in the world economic and trade regime. By joining the WTO, China solved the problem of the permanent normalization of the USA's trade relationship with China in one fell swoop. President Bush announced that he would cease the annual review of China's MFN status from January 1st this year. This can be said to be the first major achievement China has attained since joining the WTO.

Since entering the WTO, foreign investment in China has been escalating, as a result of improvements to the legal and investment environments. Last year, investment reached an all-time high, totaling \$46.8 billion. This was an increase of 15%, despite last year's harsh international situation. This growth was unprecedented throughout the world. China is enjoying the important fruits gained as a result of WTO membership.

At the same time as taking part in the globalization process, China has been active in its participation in regional economic cooperation since joining the WTO. On this side, the Chinese government has been undertaking various important activities, several examples of which I would like to introduce here. Firstly, talks with ASEAN regarding the creation of a free trade agreement have officially begun. In addition, it has begun discussions aimed at implementing substantial cooperation with the Central Asian republics belonging to the Shanghai Cooperation Organization. Furthermore, China is developing a detailed plan aimed at substantial cooperation with the countries of the Mekong Delta. China can be said to be participating in regional cooperation on all fronts. In particular, cooperation with neighboring countries is being promoted. Similarly, we wish to take an active stance on participation in regional cooperation in Northeast Asia. Of course, we should be aware that, in some respects, cooperation in Northeast Asia is lagging behind that in other regions. Consequently, we should strengthen support for economic cooperation in Northeast Asia, at the same time as increasing the pace of economic cooperation in the region. I would like to make a few suggestions with regard to this.

Firstly, strengthening support for economic cooperation in the region among the governments of Northeast Asia, particularly the central governments. I believe that, without the support of central governments, it will be difficult to achieve major advances in regional cooperation, especially in economic cooperation. The proposal regarding a free trade agreement between China and ASEAN emanated from and was decided by government leaders. In addition, the Shanghai Cooperation Organization is the outcome of issues raised among government leaders and cabinets, in a similar fashion. The support of central governments is necessary for such regional cooperation. Consequently, it is hoped that related central governments will provide more support for Northeast Asian regional cooperation. With that, we will be able to ensure for the first time that cooperation-related

activities in the region develop within a firmer framework.

Secondly, continuing to draw out further the enterprising spirit of each country's local governments. By means of the positive attitude of local governments, economic cooperation in the region will become more substantial. Taking the economic and trade advantages of each region as a point of departure, as local governments are aware of each other's demand and competitive edge, the regional economic cooperation plans proposed by local governments are the most realistic measures, with considerable potential. Consequently, in order substantially to develop economic cooperation in Northeast Asia, it is necessary to bring forth the spirit of enterprise of each local government to the greatest possible degree. As you know, leaders from China's three northeastern provinces have brought delegations to participate in this conference. In addition, the foodstuffs exhibition and business talks are taking place in Niigata with the aim of substantially promoting economic cooperation in Northeast Asia. Consequently, bringing forth the spirit of enterprise from local governments, such as those of Niigata Prefecture and Niigata City, is of great significance in yielding substantial results from economic cooperation in Northeast Asia.

Thirdly, it is necessary for the national governments of each country in the Northeast Asian region to focus more on the role of international institutions. In contrast to other regions, Northeast Asia encapsulates diversity in terms of political systems and various other aspects. Consequently, in developing cooperation in the region, as there are politically and diplomatically sensitive areas, under such conditions, bringing forth the role of international institutions is important and has a special significance. The Tumen River Area Development Programme (TRADP), in which I have participated, is being undertaken under the initiative of, and supported by, the UNDP. In the field of Northeast Asian regional cooperation, particularly TRADP, the UNDP is fulfilling a unique role. Therefore, it is necessary to emphasize and strengthen to the greatest possible degree the role carried out in this area by international institutions, particularly UN-related bodies. I hope that Northeast Asian governments, particularly central governments, will provide such projects as the UNDP's TRADP, with greater support.

Fourthly, it is necessary to bring forth the strength to promote private-sector economic cooperation in Northeast Asia. In those areas where central governments are not undertaking across-the-board initiatives with regard to the Northeast Asian region, businesses, experts and academics have the ability to promote these and can take advantage of their unique role. At times, this conference in Niigata may not produce any concrete results, which may be disheartening, but I believe that this conference fulfils an important role, which we ought actively to value. I do not think that research into economic cooperation in Northeast Asia is just an impractical idea. Research is extremely

important. As is often said, politicians decide when to act, but experts and businesspeople can decide what is to be done and how to do it. Furthermore, when the political environment has been put in place and has ripened, the results of research by experts and businesspeople will allow governments to spring straight into action. I believe that the fruits of such research are the basis for implementing activity. If these foundations do not exist, even if political judgments are made, governments will not know what should be done. Therefore, before politicians make decisions, it is important to put this kind of foundation in place.

China's attitude towards Northeast Asian economic cooperation is positive. As you are aware, each country in Northeast Asia has a positive attitude to opening up their markets to foreign competition. Last year, China officially joined the WTO, a sign of its determination to participate actively in international economic cooperation. Russia has also begun negotiations with a view to joining the WTO, and China hopes that Russia will be able to join the WTO at an early stage. If Russia realizes membership of the WTO as well, regional cooperation in Northeast Asia will be able to develop at an even higher level, on an equal footing. China and Russia are important entities as far as this region is concerned.

In terms of the economy and trade, mutual dependence between the nations of Northeast Asia is growing. With regard to China's external trade in 2001, which took place against the background of an extremely trying external environment, trade with Japan rose by 5.5%, a record high in terms of Sino-Japanese trade. For nine consecutive years, Japan has been China's largest trading partner. Furthermore, China is Japan's second largest trading partner. Despite an adverse situation, Japanese investment in China rose by 40%, an all-time high. According to some sources, despite the slump in Japan's external trade and the fact that exports from Japan to countries and regions across the globe decreased in 2001, exports to China grew by 16% and those to Russia by 41%. From this we can see how important regional trade with Northeast Asia is for all the countries of the region.

I have confidence in the future of this region. Today, with economic globalization and development advancing, if the countries of Northeast Asia open up further, have a more positive attitude and participate in regional economic cooperation, embrace a new way of thinking and expand into new fields, regional economic cooperation will grow and substantial, concrete cooperation will develop gradually at every level. Furthermore, I believe that the future is bright. Economic cooperation in Northeast Asia has advantages not only for the people of the region and the region's economic development, but also for economies throughout the world.

[Translated from the Chinese by ERINA]